



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ナカノブドー建設

上場取引所 東

コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 飯塚 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 107,415 | △6.2 | 3,185 | 11.4 | 3,835 | 22.4 | 2,645 | 38.2 |
| 2023年3月期 | 114,459 | 18.6 | 2,859 | — | 3,134 | — | 1,914 | — |

(注) 包括利益 2024年3月期 4,770百万円 (83.3%) 2023年3月期 2,602百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 76.98 | — | 6.9 | 4.8 | 3.0 |
| 2023年3月期 | 55.72 | — | 5.4 | 3.9 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 24百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 80,616 | 42,159 | 50.4 | 1,183.07 |
| 2023年3月期 | 79,673 | 37,839 | 45.9 | 1,063.68 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,656百万円 2023年3月期 36,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | △2,086 | △28 | △801 | 25,570 |
| 2023年3月期 | 2,170 | △256 | △776 | 27,426 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | — | — | 13.00 | 13.00 | 446 | 23.3 | 1.3 |
| 2024年3月期 | — | — | — | 16.00 | 16.00 | 549 | 20.8 | 1.4 |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 16.00 | 16.00 | | 27.5 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 110,000 | 2.4 | 2,700 | △15.2 | 3,100 | △19.2 | 2,000 | △24.4 | 58.20 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期 | 34,498,097 株 | 2023年3月期 | 34,498,097 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 132,361 株 | 2023年3月期 | 131,075 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 34,366,366 株 | 2023年3月期 | 34,367,464 株 |

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 82,801 | 9.1 | 1,846 | △19.6 | 2,129 | △13.5 | 1,075 | △33.6 |
| 2023年3月期 | 75,909 | 5.9 | 2,297 | △22.1 | 2,460 | △20.7 | 1,621 | △21.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 31.30 | — |
| 2023年3月期 | 47.18 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2024年3月期 | 59,725 | 49.3 | 29,440 | 49.3 | 29,440 | 49.3 | 856.68 | |
| 2023年3月期 | 58,277 | 48.5 | 28,263 | 48.5 | 28,263 | 48.5 | 822.41 | |

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,440百万円 2023年3月期 28,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 経営成績等の概況 | P 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P 3 |
| (4) 今後の見通し | P 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | P 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P 7 |
| 連結損益計算書 | P 7 |
| 連結包括利益計算書 | P 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P 12 |
| (セグメント情報等) | P 12 |
| (1株当たり情報) | P 14 |
| (重要な後発事象) | P 14 |
| 4. 個別財務諸表 | P 15 |
| (1) 貸借対照表 | P 15 |
| (2) 損益計算書 | P 17 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P 19 |
| 5. その他 | P 21 |
| 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 | P 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加による社会経済活動の正常化が進み、企業の設備投資意欲が持ち直したことで景況感に一定の回復が見られました。一方で、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の混乱に加え、欧米における金融引き締めの影響などの要因により生じた円安や物価上昇が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

国内建設市場におきましては、資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの高騰等により住宅建設投資は減速しておりますが、一方で、底堅い政府建設投資や民間の非住宅建設投資需要に支えられ、総じて堅調な受注環境となりました。

当社が進出している東南アジアの海外建設市場におきましては、円安や世界情勢の不安定化による日系企業の東南アジア進出の減少や、中国経済の減速、建設コストの高騰に起因する建設投資の低迷により、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、現在進行している中期経営計画「中計83」のもと、新設した生産イノベーション推進部を中心とする技術社員教育の強化と、従来業務の見直しによる業務効率化を図ってまいりました。

また、2023年4月に掲げた健康経営宣言のもと、従業員一人ひとりの健康促進に向けた各種施策に取り組んだ結果、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定取得に至りました。

加えて、カーボンニュートラル対応技術の強化、再生可能エネルギー事業の拡大とグループ化した企業との連携強化を推進し、安定成長に向けた収益基盤の強化と技術力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,059億97百万円(前年同期比6.3%減)に不動産事業他14億18百万円(前年同期比8.8%増)を合わせ、1,074億15百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は31億85百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益は38億35百万円(前年同期比22.4%増)となりました。また、法人税等合計8億33百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は26億45百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載していません。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、760億20百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

売上高は、836億97百万円(前年同期比12.0%増)となり、売上高は増加しましたが、一部工事において工事採算が低下したことなどにより、営業利益は、15億85百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、360億81百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

売上高は、222億99百万円(前年同期比42.0%減)となり、売上高は減少しましたが、工事採算の改善などにより、営業利益は、9億66百万円(前年同期比140.1%増)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、13億5百万円(前年同期比8.1%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、6億4百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、2百万円(前年同期比11.7%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、0百万円(前年同期 営業損失0百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、1億17百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は、売上高の増加などにより、28百万円(前年同期比161.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少し、539億84百万円となりました。これは、「未成工事支出金」が4億42百万円及び「未収入金」が8億32百万円それぞれ増加しましたが、「現金預金」が16億77百万円及び「受取手形・完成工事未収入金等」が98百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加し、266億31百万円となりました。これは、有形固定資産が売却及び減損処理などにより4億21百万円減少しましたが、「投資有価証券」が8億27百万円及び「退職給付に係る資産」が8億46百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加し、806億16百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億8百万円減少し、357億86百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が8億28百万円増加しましたが、「未成工事受入金」が39億76百万円及び「工事損失引当金」が8億16百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、26億70百万円となりました。これは「繰延税金負債」が5億43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億76百万円減少し、384億57百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億19百万円増加し、421億59百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」26億45百万円の計上、並びに「その他有価証券評価差額金」が5億68百万円、「為替換算調整勘定」が8億40百万円及び「退職給付に係る調整累計額」が4億94百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の45.9%から50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億17百万円を計上し、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるプラスなどがありましたが、未成工事受入金の減少及び工事損失引当金の減少によるマイナスなどにより、20億86百万円のマイナス(前年同期は21億70百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などにより、28百万円のマイナス(前年同期は2億56百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、8億1百万円のマイナス(前年同期は7億76百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ18億56百万円減少し、255億70百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、個人消費やインバウンド需要の増加により社会経済活動の正常化が進み、引き続き景気の緩やかな回復が見られますが、中東情勢の混乱に端を発した原油価格の更なる高騰や、海外景気の後退といった外的要因によるわが国の景気回復の減速懸念が払拭できず、今後も難しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョンに掲げる「経営基盤の改革」を実現するため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計83」の基本方針のもと、経営指標の達成に向け各種施策を推進してまいります。

(中計83の基本方針及び施策)

①国内建設事業

国内建設事業におきましては、安定した収益を確保するため、ソリューション営業と技術提案力の強化を行い、顧客ニーズへの対応力を強化してまいります。さらには、収益構造の改善を目指し、リノベーション工事や土木工事の受注拡大を行ってまいります。

また、安定して事業を継続していくため、人材の獲得と育成の強化を行い、そのための環境整備に対する投資も積極的に行ってまいります。

②海外建設事業

海外建設事業におきましては、ローカル社員の積極的な経営参画や、若手エンジニアに対する教育を拡充させるなど、事業のローカル化を推進するとともに、数年先を見据えた積極的な人材の採用を実施してまいります。

また、安定した受注を確保するため、国内外拠点の連携による情報共有を行い、営業領域の拡大を図ってまいります。併せて、原価管理を強化し工事の合理化による利益改善に努めてまいります。さらには、リノベーション会社のM&Aや営業エリアの拡大に集中的な投資を行い、事業規模の拡大を検討してまいります。

③非建設事業

非建設事業におきましては、手元資金を有効活用し収益増強を図るため、国内では、保有賃貸物件の修繕を継続的に実施し、高い稼働率を維持するとともに、再生可能エネルギー事業拡大の検討を進め、収益力の強化を図ってまいります。海外では、今後も成長が見込める東南アジアにおいて不動産事業、再生可能エネルギー事業展開の検討を行い、収益の増強を図ってまいります。

中期経営計画の各施策を着実に実行して「経営基盤の改革」を実現してまいりますとともに、2026年3月期からスタートいたします新中期経営計画の策定においては「重点事業の強化と事業領域の拡大」を目指すことで、創業100周年に向けて企業価値向上と安定的成長に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,100億円、営業利益27億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 27,902 | 26,225 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 22,182 | 22,084 |
| 未成工事支出金 | 1,219 | 1,662 |
| 不動産事業支出金 | 45 | 45 |
| 棚卸不動産 | 7 | 4 |
| 材料貯蔵品 | 4 | 6 |
| 未収入金 | 2,426 | 3,258 |
| その他 | 696 | 888 |
| 貸倒引当金 | △164 | △191 |
| 流動資産合計 | 54,320 | 53,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 11,189 | 11,036 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2,277 | 2,512 |
| 土地 | 11,722 | 11,306 |
| 建設仮勘定 | 9 | 11 |
| 減価償却累計額 | △6,507 | △6,597 |
| 有形固定資産合計 | 18,691 | 18,269 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 461 | 369 |
| 借地権 | 1,170 | 1,289 |
| その他 | 85 | 92 |
| 無形固定資産合計 | 1,717 | 1,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,649 | 4,476 |
| 長期貸付金 | 6 | 1 |
| 退職給付に係る資産 | 729 | 1,575 |
| 繰延税金資産 | 12 | 4 |
| その他 | 563 | 564 |
| 貸倒引当金 | △17 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 4,944 | 6,610 |
| 固定資産合計 | 25,352 | 26,631 |
| 資産合計 | 79,673 | 80,616 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 24,661 | 25,489 |
| 短期借入金 | 618 | 618 |
| 未払法人税等 | 508 | 370 |
| 未成工事受入金 | 10,928 | 6,951 |
| 完成工事補償引当金 | 317 | 285 |
| 工事損失引当金 | 987 | 170 |
| 賞与引当金 | 565 | 584 |
| その他 | 1,108 | 1,317 |
| 流動負債合計 | 39,694 | 35,786 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 353 | 204 |
| 繰延税金負債 | 677 | 1,220 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 40 |
| 退職給付に係る負債 | 257 | 301 |
| その他 | 805 | 903 |
| 固定負債合計 | 2,139 | 2,670 |
| 負債合計 | 41,834 | 38,457 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,061 | 5,061 |
| 資本剰余金 | 1,400 | 1,400 |
| 利益剰余金 | 28,201 | 30,400 |
| 自己株式 | △35 | △35 |
| 株主資本合計 | 34,627 | 36,826 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 901 | 1,470 |
| 為替換算調整勘定 | 633 | 1,473 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 392 | 886 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,927 | 3,830 |
| 非支配株主持分 | 1,283 | 1,502 |
| 純資産合計 | 37,839 | 42,159 |
| 負債純資産合計 | 79,673 | 80,616 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 113,155 | 105,997 |
| 不動産事業売上高 | 1,200 | 1,301 |
| その他の事業売上高 | 103 | 117 |
| 売上高合計 | 114,459 | 107,415 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 104,759 | 96,805 |
| 不動産事業売上原価 | 678 | 584 |
| その他の事業売上原価 | 83 | 81 |
| 売上原価合計 | 105,521 | 97,470 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 8,395 | 9,192 |
| 不動産事業総利益 | 522 | 716 |
| その他の事業総利益 | 20 | 36 |
| 売上総利益合計 | 8,938 | 9,945 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,079 | 6,759 |
| 営業利益 | 2,859 | 3,185 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 158 | 325 |
| 受取配当金 | 55 | 71 |
| 為替差益 | 68 | 175 |
| その他 | 9 | 95 |
| 営業外収益合計 | 291 | 666 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 14 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外費用合計 | 16 | 16 |
| 経常利益 | 3,134 | 3,835 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | 193 |
| 会員権売却益 | 15 | — |
| 補助金収入 | 8 | — |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 30 | 195 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 171 | 327 |
| 訴訟関連損失 | 6 | 70 |
| 調査関連費用 | 53 | — |
| その他 | 9 | 14 |
| 特別損失合計 | 241 | 413 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,923 | 3,617 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 893 | 751 |
| 法人税等調整額 | 58 | 81 |
| 法人税等合計 | 951 | 833 |
| 当期純利益 | 1,972 | 2,784 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 57 | 138 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,914 | 2,645 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,972 | 2,784 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 568 |
| 為替換算調整勘定 | 717 | 923 |
| 退職給付に係る調整額 | △108 | 494 |
| その他の包括利益合計 | 630 | 1,986 |
| 包括利益 | 2,602 | 4,770 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,472 | 4,548 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 130 | 221 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,061 | 1,400 | 26,630 | △35 | 33,057 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △343 | | △343 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,914 | | 1,914 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,571 | △0 | 1,570 |
| 当期末残高 | 5,061 | 1,400 | 28,201 | △35 | 34,627 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 879 | △10 | 500 | 1,369 | 1,149 | 35,576 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △343 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,914 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 21 | 644 | △108 | 557 | 133 | 691 |
| 当期変動額合計 | 21 | 644 | △108 | 557 | 133 | 2,262 |
| 当期末残高 | 901 | 633 | 392 | 1,927 | 1,283 | 37,839 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,061 | 1,400 | 28,201 | △35 | 34,627 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △446 | | △446 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,645 | | 2,645 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,198 | △0 | 2,198 |
| 当期末残高 | 5,061 | 1,400 | 30,400 | △35 | 36,826 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 901 | 633 | 392 | 1,927 | 1,283 | 37,839 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △446 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 2,645 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 568 | 840 | 494 | 1,903 | 218 | 2,121 |
| 当期変動額合計 | 568 | 840 | 494 | 1,903 | 218 | 4,319 |
| 当期末残高 | 1,470 | 1,473 | 886 | 3,830 | 1,502 | 42,159 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,923 | 3,617 |
| 減価償却費 | 483 | 542 |
| 減損損失 | 171 | 327 |
| のれん償却額 | — | 93 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △25 | 11 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 13 | 29 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △79 | △133 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △1,184 | △890 |
| 受取利息及び受取配当金 | △213 | △396 |
| 支払利息 | 14 | 14 |
| 補助金収入 | △8 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △6 | △193 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,720 | 589 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △76 | △415 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △7,807 | 272 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 4,416 | △4,024 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △1,913 | △84 |
| その他 | 400 | △963 |
| 小計 | 2,826 | △1,603 |
| 利息及び配当金の受取額 | 201 | 387 |
| 利息の支払額 | △16 | △14 |
| 法人税等の支払額 | △853 | △855 |
| 補助金の受取額 | 11 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,170 | △2,086 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △823 | △1,899 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,856 | 1,741 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △321 | △302 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 449 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32 | △39 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △958 | — |
| その他 | 16 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △256 | △28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 200 | — |
| 長期借入れによる収入 | 300 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △210 | △149 |
| 社債の償還による支出 | △500 | — |
| 配当金の支払額 | △344 | △444 |
| その他 | △222 | △207 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △776 | △801 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 657 | 1,060 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,794 | △1,856 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,632 | 27,426 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,426 | 25,570 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に営業本部及び海外事業本部を置き、各部署は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(マレーシア)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他の事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|-------|--------|----------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 建設事業 | | | 不動産事業 | | | | | | |
| | 日本 | 東南アジア | 計 | 日本 | 東南アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 74,698 | 38,457 | 113,155 | 1,198 | 2 | 1,200 | 103 | 114,459 | — | 114,459 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | 8 | — | 8 | — | 9 | △9 | — |
| 計 | 74,698 | 38,457 | 113,155 | 1,206 | 2 | 1,209 | 103 | 114,468 | △9 | 114,459 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 2,035 | 402 | 2,438 | 411 | △0 | 411 | 10 | 2,861 | △1 | 2,859 |
| セグメント資産 | 26,051 | 20,783 | 46,834 | 14,321 | 78 | 14,400 | 489 | 61,723 | 17,949 | 79,673 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 151 | 76 | 228 | 222 | 1 | 224 | 30 | 483 | — | 483 |
| 減損損失 | — | 171 | 171 | — | — | — | — | 171 | — | 171 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 139 | — | 139 | — | — | — | — | 139 | — | 139 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 56 | 267 | 323 | 56 | — | 56 | 214 | 595 | — | 595 |

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額17,949百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他の事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-----------|---------|--------|-----------|--------|-----------------|---------|--------------|------------------------|
| | 建設事業 | | | 不動産事業 | | | | | | |
| | 日本 | 東南 アジア | 計 | 日本 | 東南 アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,697 | 22,299 | 105,997 | 1,298 | 2 | 1,301 | 117 | 107,415 | — | 107,415 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | 6 | — | 6 | — | 6 | △6 | — |
| 計 | 83,697 | 22,299 | 105,997 | 1,305 | 2 | 1,307 | 117 | 107,422 | △6 | 107,415 |
| セグメント利益 | 1,585 | 966 | 2,551 | 604 | 0 | 605 | 28 | 3,185 | 0 | 3,185 |
| セグメント資産 | 27,491 | 19,151 | 46,642 | 14,470 | 81 | 14,552 | 441 | 61,636 | 18,980 | 80,616 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 200 | 91 | 291 | 203 | 1 | 205 | 45 | 542 | — | 542 |
| のれんの償却額 | 93 | — | 93 | — | — | — | — | 93 | — | 93 |
| 減損損失 | 311 | 11 | 323 | 2 | — | 2 | 0 | 327 | — | 327 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 163 | — | 163 | — | — | — | — | 163 | — | 163 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 369 | 171 | 541 | 138 | — | 138 | 0 | 680 | — | 680 |

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。
- 2 セグメント資産の調整額18,980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,063.68円 | 1,183.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 55.72円 | 76.98円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,914 | 2,645 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 1,914 | 2,645 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 34,367 | 34,366 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 37,839 | 42,159 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 1,283 | 1,502 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (1,283) | (1,502) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 36,555 | 40,656 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 34,367 | 34,365 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,898 | 13,782 |
| 受取手形 | 196 | 437 |
| 電子記録債権 | 2,711 | 999 |
| 完成工事未収入金 | 12,414 | 15,162 |
| 未成工事支出金 | 1,021 | 902 |
| 不動産事業支出金 | 43 | 43 |
| 材料貯蔵品 | 3 | 3 |
| 関係会社短期貸付金 | 20 | — |
| 未収入金 | 1,717 | 2,456 |
| その他 | 454 | 519 |
| 貸倒引当金 | △14 | △16 |
| 流動資産合計 | 33,466 | 34,291 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,972 | 9,991 |
| 減価償却累計額 | △4,165 | △4,400 |
| 建物（純額） | 5,807 | 5,591 |
| 構築物 | 182 | 182 |
| 減価償却累計額 | △145 | △150 |
| 構築物（純額） | 37 | 32 |
| 機械及び装置 | 774 | 774 |
| 減価償却累計額 | △402 | △448 |
| 機械及び装置（純額） | 371 | 325 |
| 車両運搬具 | 11 | 11 |
| 減価償却累計額 | △11 | △11 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 398 | 453 |
| 減価償却累計額 | △318 | △344 |
| 工具器具・備品（純額） | 79 | 109 |
| 土地 | 11,241 | 11,031 |
| リース資産 | 147 | 231 |
| 減価償却累計額 | △133 | △56 |
| リース資産（純額） | 13 | 174 |
| 有形固定資産合計 | 17,551 | 17,264 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 195 | 200 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,047 | 2,837 |
| 関係会社株式 | 4,436 | 4,440 |
| 関係会社長期貸付金 | 20 | — |
| 保険積立金 | 31 | 31 |
| 前払年金費用 | 164 | 297 |
| その他 | 381 | 373 |
| 貸倒引当金 | △17 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 7,062 | 7,967 |
| 固定資産合計 | 24,810 | 25,433 |
| 資産合計 | 58,277 | 59,725 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 647 | 172 |
| 電子記録債務 | 6,305 | 9,360 |
| 工事未払金 | 9,584 | 10,271 |
| 短期借入金 | 618 | 618 |
| リース債務 | 14 | 58 |
| 未払法人税等 | 345 | 290 |
| 未成工事受入金 | 9,907 | 6,406 |
| 完成工事補償引当金 | 315 | 285 |
| 工事損失引当金 | 41 | 73 |
| 賞与引当金 | 540 | 566 |
| その他 | 616 | 846 |
| 流動負債合計 | 28,935 | 28,949 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 352 | 204 |
| リース債務 | 1 | 133 |
| 繰延税金負債 | 11 | 284 |
| 退職給付引当金 | 38 | 48 |
| 長期預り金 | 549 | 537 |
| その他 | 126 | 126 |
| 固定負債合計 | 1,078 | 1,335 |
| 負債合計 | 30,013 | 30,284 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,061 | 5,061 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,400 | 1,400 |
| 資本剰余金合計 | 1,400 | 1,400 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 21,098 | 21,727 |
| 利益剰余金合計 | 21,098 | 21,727 |
| 自己株式 | △35 | △35 |
| 株主資本合計 | 27,524 | 28,153 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 738 | 1,287 |
| 評価・換算差額等合計 | 738 | 1,287 |
| 純資産合計 | 28,263 | 29,440 |
| 負債純資産合計 | 58,277 | 59,725 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 74,698 | 81,493 |
| 不動産事業売上高 | 1,136 | 1,214 |
| その他の事業売上高 | 74 | 93 |
| 売上高合計 | 75,909 | 82,801 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 68,254 | 75,451 |
| 不動産事業売上原価 | 720 | 638 |
| その他の事業売上原価 | 62 | 59 |
| 売上原価合計 | 69,036 | 76,149 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 6,444 | 6,042 |
| 不動産事業総利益 | 416 | 575 |
| その他の事業総利益 | 11 | 34 |
| 売上総利益合計 | 6,872 | 6,652 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 207 | 207 |
| 従業員給料手当 | 2,082 | 2,175 |
| 賞与引当金繰入額 | 231 | 237 |
| 退職給付費用 | 73 | 44 |
| 法定福利費 | 404 | 422 |
| 福利厚生費 | 78 | 73 |
| 修繕維持費 | 9 | 14 |
| 事務用品費 | 37 | 34 |
| 通信交通費 | 232 | 261 |
| 動力用水光熱費 | 72 | 66 |
| 調査研究費 | 58 | 57 |
| 広告宣伝費 | 26 | 22 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 1 |
| 交際費 | 66 | 73 |
| 寄付金 | 4 | 6 |
| 地代家賃 | 156 | 162 |
| 減価償却費 | 159 | 163 |
| 租税公課 | 170 | 186 |
| 保険料 | 13 | 13 |
| 雑費 | 488 | 579 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,575 | 4,806 |
| 営業利益 | 2,297 | 1,846 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 28 |
| 受取配当金 | 52 | 65 |
| 為替差益 | 107 | 174 |
| その他 | 5 | 24 |
| 営業外収益合計 | 170 | 291 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 8 |
| 社債利息 | 1 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 7 | 8 |
| 経常利益 | 2,460 | 2,129 |
| 特別利益 | | |
| 会員権売却益 | 15 | — |
| 特別利益合計 | 15 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 327 |
| 訴訟関連損失 | 6 | 64 |
| 調査関連費用 | 53 | — |
| その他 | 5 | 1 |
| 特別損失合計 | 65 | 393 |
| 税引前当期純利益 | 2,409 | 1,735 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 763 | 628 |
| 法人税等調整額 | 25 | 31 |
| 法人税等合計 | 788 | 659 |
| 当期純利益 | 1,621 | 1,075 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,061 | 1,400 | 1,400 | 19,820 | 19,820 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △343 | △343 |
| 当期純利益 | | | | 1,621 | 1,621 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 1,277 | 1,277 |
| 当期末残高 | 5,061 | 1,400 | 1,400 | 21,098 | 21,098 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △35 | 26,247 | 724 | 724 | 26,971 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △343 | | | △343 |
| 当期純利益 | | 1,621 | | | 1,621 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 14 | 14 | 14 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,277 | 14 | 14 | 1,292 |
| 当期末残高 | △35 | 27,524 | 738 | 738 | 28,263 |

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,061 | 1,400 | 1,400 | 21,098 | 21,098 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △446 | △446 |
| 当期純利益 | | | | 1,075 | 1,075 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 629 | 629 |
| 当期末残高 | 5,061 | 1,400 | 1,400 | 21,727 | 21,727 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △35 | 27,524 | 738 | 738 | 28,263 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △446 | | | △446 |
| 当期純利益 | | 1,075 | | | 1,075 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 548 | 548 | 548 |
| 当期変動額合計 | △0 | 628 | 548 | 548 | 1,176 |
| 当期末残高 | △35 | 28,153 | 1,287 | 1,287 | 29,440 |

5. その他

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減 | |
|-------------|----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|-------|
| | | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 | | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | | | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減比 |
| 受 注 高 | 国内 | 97,451 | 80.2 | 76,020 | 67.8 | △21,431 | △22.0 |
| | 海外 | 24,087 | 19.8 | 36,081 | 32.2 | 11,994 | 49.8 |
| | 合計 | 121,538 | 100.0 | 112,102 | 100.0 | △9,436 | △7.8 |
| 売 上 高 | 国内 | 74,698 | 66.0 | 83,697 | 79.0 | 8,999 | 12.0 |
| | 海外 | 38,457 | 34.0 | 22,299 | 21.0 | △16,157 | △42.0 |
| | 合計 | 113,155 | 100.0 | 105,997 | 100.0 | △7,158 | △6.3 |
| 繰 越 高 | 国内 | 94,266 | 82.9 | 86,588 | 72.3 | △7,677 | △8.1 |
| | 海外 | 19,460 | 17.1 | 33,242 | 27.7 | 13,782 | 70.8 |
| | 合計 | 113,726 | 100.0 | 119,831 | 100.0 | 6,104 | 5.4 |

(注) 前連結会計年度の繰越高は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式を取得したことに伴い、当該子会社の繰越高を増額した後の金額である。

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | |
|-------------|----|-----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|--------|
| | | | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 | | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | | | |
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減比 |
| 受 注 高 | 建築 | 官公庁 | 8,138 | 8.4 | 9,470 | 12.8 | 1,331 | 16.4 |
| | | 民間 | 85,706 | 87.9 | 63,771 | 86.0 | △21,934 | △25.6 |
| | | 計 | 93,844 | 96.3 | 73,242 | 98.8 | △20,602 | △22.0 |
| | 土木 | 官公庁 | 3,485 | 3.6 | 814 | 1.1 | △2,670 | △76.6 |
| | | 民間 | 122 | 0.1 | 56 | 0.1 | △65 | △53.8 |
| | | 計 | 3,607 | 3.7 | 871 | 1.2 | △2,736 | △75.9 |
| | 合計 | 官公庁 | 11,623 | 12.0 | 10,284 | 13.9 | △1,338 | △11.5 |
| | | 民間 | 85,828 | 88.0 | 63,828 | 86.1 | △22,000 | △25.6 |
| | | 計 | 97,452 | 100.0 | 74,113 | 100.0 | △23,338 | △23.9 |
| 売 上 高 | 建築 | 官公庁 | 6,615 | 8.9 | 7,057 | 8.6 | 442 | 6.7 |
| | | 民間 | 67,466 | 90.3 | 73,887 | 90.7 | 6,420 | 9.5 |
| | | 計 | 74,081 | 99.2 | 80,944 | 99.3 | 6,863 | 9.3 |
| | 土木 | 官公庁 | 429 | 0.6 | 450 | 0.6 | 21 | 5.0 |
| | | 民間 | 187 | 0.2 | 97 | 0.1 | △89 | △47.7 |
| | | 計 | 616 | 0.8 | 548 | 0.7 | △67 | △11.0 |
| | 合計 | 官公庁 | 7,044 | 9.5 | 7,508 | 9.2 | 464 | 6.6 |
| | | 民間 | 67,654 | 90.5 | 73,985 | 90.8 | 6,331 | 9.4 |
| | | 計 | 74,698 | 100.0 | 81,493 | 100.0 | 6,795 | 9.1 |
| 繰 越 高 | 建築 | 官公庁 | 10,540 | 11.3 | 12,952 | 15.2 | 2,412 | 22.9 |
| | | 民間 | 79,047 | 85.0 | 68,932 | 80.5 | △10,115 | △12.8 |
| | | 計 | 89,588 | 96.3 | 81,885 | 95.7 | △7,702 | △8.6 |
| | 土木 | 官公庁 | 3,358 | 3.6 | 3,721 | 4.3 | 363 | 10.8 |
| | | 民間 | 41 | 0.1 | — | — | △41 | △100.0 |
| | | 計 | 3,399 | 3.7 | 3,721 | 4.3 | 322 | 9.5 |
| | 合計 | 官公庁 | 13,898 | 14.9 | 16,674 | 19.5 | 2,776 | 20.0 |
| | | 民間 | 79,089 | 85.1 | 68,932 | 80.5 | △10,156 | △12.8 |
| | | 計 | 92,987 | 100.0 | 85,607 | 100.0 | △7,380 | △7.9 |